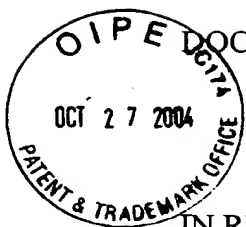


Ifw



DOCKET NO.: 216792US2PCT/ims

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

IN RE APPLICATION OF:

Kengo MIYOSHI, et al.

SERIAL NO: 09/926,689

GROUP: 2661

FILED: December 3, 2001

EXAMINER:

FOR: DATA TRANSMISSION SYSTEM AND DEVICE

LETTER

Mail Stop DD
Commissioner for Patents
P.O. Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450

Sir:

Submitted herewith is a Japanese Office Action for the Examiner's consideration. The reference(s) cited therein have been previously filed on January 17, 2003.

Respectfully Submitted,

OBLON, SPIVAK, McCLELLAND,
MAIER & NEUSTADT, P.C.

Joseph Scafetta Jr.

Marvin J. Spivak

Registration No. 24,913

Joseph Scafetta, Jr.
Registration No. 26,803

Customer Number

22850

Tel. (703) 413-3000
Fax. (703) 413-2220
(OSMMN 10/04)



Partial translation

Office Action

Japanese patent application No. 2000-151618

Forwarded: September 14, 2004

About claims 1-3 and 18:

A CATV unit having a modem toward the upstream signal is disclosed in the reference 1.

About claims 13-16:

Which system the unit is applied to is only the matter of design.

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2 0 0 0 - 1 5 1 6 1 8	
起案日	平成 1 6 年 9 月 6 日	
特許庁審査官	矢頭 尚之	8 8 3 8 5 K 0 0
特許出願人代理人	藤谷 修 様	
適用条文	第 2 9 条第 2 項	

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 6 0 日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 2 9 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項 1 ～ 3、 1 8 に関して

上り信号に対する変復調装置を有する C A T V 装置は引用文献 1 に開示されている。

請求項 1 3 ～ 1 6 に関して

如何なるシステムに適用するかは設計的事項にすぎない。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開平 1 - 3 0 7 3 8 5 号公報
2. 特開平 1 0 - 6 6 0 5 1 号公報

先行技術文献調査結果の記録

- ・ 調査した分野 I P C 第 7 版 H 0 4 L 1 2 / 2 8
 D B 名 F ターム 5 K 0 3 1 ~ 3 3
- ・ 先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。